

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一
 (氏名) 秋本 榮一
 配当支払開始予定日

TEL 028-662-6018
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,316	7.0	453	102.4	822	46.0	73	△78.1
23年3月期	48,882	7.1	223	—	563	273.5	338	—

(注) 包括利益 24年3月期 64百万円 (△87.0%) 23年3月期 497百万円 (237.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.53	—	0.6	2.7	0.9
23年3月期	36.42	—	2.6	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,752	14,052	42.2	1,495.81
23年3月期	30,412	14,061	42.7	1,499.24

(参考) 自己資本 24年3月期 12,965百万円 23年3月期 12,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	956	△407	△24	5,230
23年3月期	△368	△211	△237	4,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	73	22.0	0.6
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	69	93.8	0.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.1	160	△14.2	320	△14.3	160	49.6	18.46
通期	52,500	0.4	700	54.5	950	15.4	500	576.4	57.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	10,010,000 株	23年3月期	10,010,000 株
24年3月期	1,342,026 株	23年3月期	1,341,979 株
24年3月期	8,667,981 株	23年3月期	9,283,438 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,978	8.9	259	593.5	599	91.4	223	14.2
23年3月期	38,534	4.5	37	—	313	101.7	195	205.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.74	—
23年3月期	21.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	24,229		10,387		42.9	1,198.40		
23年3月期	23,724		10,234		43.1	1,180.75		

(参考) 自己資本 24年3月期 10,387百万円 23年3月期 10,234百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,800	△1.1	285	△9.8	160	36.3	18.46
通期	41,900	△0.2	765	27.7	420	88.3	48.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 役員の異動等	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により遮断されたサプライチェーンの復旧が進展し、生産活動の回復から緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務問題に端を発する金融不安による海外景気の下振れや円高の定着、中東の政情不安による原油価格の高騰、原発事故による電力供給の不安などから、不安定な状況が続いております。さらに、年度後半においては、企業の海外への生産設備シフトの動きが加速しており、国内設備投資の減速感が強まっています。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「環境」「省エネ」商材を一層積極的に推し進めるとともに粗利率改善に向けた取り組みを続け、一定の成果がみられるようになってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は震災の復旧工事を中心とした施工工事の売上が大きく伸長し、523億16百万円（前年同期比7.0%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善から売上総利益は伸長しましたが、取引先の事業停止に伴う貸倒引当金繰入額の増加から営業経費が増加、経常利益は8億22百万円（前年同期比46.0%増）となり、当期純利益については、子会社の不動産の減損損失を計上したこと、法人税率変更による影響から繰延税金資産の計上減により、73百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

産業用太陽光発電システム、エコキュート・IHクッキングなどのオール電化商材の販売が大きく落ち込み、新規の弱電工事案件も低調でエアコンの売上も減少しました。一方、震災復旧工事に伴う工事用ケーブル、電路資材、発電機の販売が伸び、節電指向の高まりでLED照明の売上も増加しました。また、仙台支店、久喜営業所を開設しエリア拡大を図りました。これらの結果、売上高は268億43百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は、期初には、震災によるサプライチェーンの障害から資材不足や納期遅延の影響がありました。生産活動の回復に向けた設備投資、電力使用制限に関する緊急設備関連投資、震災復旧に関わる生産財や生産設備の受注増加により、機械・装置メーカー向けに主力製品の売上が堅調に推移し売上は増加しました。設備システムは、東北地区や水戸地区の震災復旧工事案件の受注が伸び、売上は増加しました。情報システムは、学校関係のパソコン教室などの受注が好調に推移し、大幅増の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億22百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に震災による緊急対応工事並びに復旧工事案件が大幅に増加し、期後半には本格復興に向けた案件も動きだしたことから大幅増の売上高となりました。コンクリート圧送事業については、栃木県内の新規建設需要の低迷から大幅減の売上高となりました。これらの結果、売上高は90億28百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

（土木建設機械）

期前半は栃木県内の新車需要の低迷と中古車の供給不足が影響しましたが、期後半には震災復興事業の本格化を見据えた新車需要が増加し売上は増加しました。メンテナンスサービスでは、震災復旧事業に伴う機械稼働の上昇から売上が増加し、レンタル事業も需要が好調に推移したことから売上は増加しました。これらの結果、売上高は37億22百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	27,150	55.5	26,843	51.3	△307	△1.1
産 業 シ ス テ ム	11,941	24.4	12,722	24.3	781	6.5
施 工	6,482	13.3	9,028	17.3	2,545	39.3
土 木 建 設 機 械	3,307	6.8	3,722	7.1	414	12.5
合 計	48,882	100.0	52,316	100.0	3,433	7.0

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、夏場の電力不足の恐れ、不安定な為替相場、原油価格の高騰、海外への生産設備のシフト加速などにより国内生産活動の落ち込みや設備投資減少が懸念されるとともに、雇用情勢と個人消費の低迷など当面は先行きが不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、年度後半にかけて震災の本格的復興に伴う公共投資の増加や復興需要が顕在化するものと思われ、また、再生エネルギー固定買取制度のスタートを見越しメガソーラー発電設備が各地域で建設されることが予定されており、創エネ・省エネ指向が一層強まることが想定されます。

これら本格的復興需要の積極的な取り組みや栃木県内でのメガソーラー発電事業への参入など「創エネ・省エネ」「安心・安全」「リニューアブル」関連ビジネスを積極的に推進してまいりたいと存じます。

平成25年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	52,500百万円	(前年同期比	0.4%増)
営業利益	700百万円	(前年同期比	54.5%増)
経常利益	950百万円	(前年同期比	15.4%増)
当期純利益	500百万円	(前年同期比	576.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ3億40百万円増加し、307億52百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ5億58百万円増加し、226億47百万円となりました。これは、現金及び預金や未成工事支出金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、81億5百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却や減損損失の関係で1億44百万円減少したことや、株式時価の下落から投資有価証券が1億14百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億30百万円増加し、153億16百万円となりました。これは、短期借入金及び未払法人税等が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し13億84百万円となりました。これは、株式時価の下落から繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、140億52百万円となりました。これにより、自己資本比率は42.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加し、期末残高は52億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億56百万円の収入（前年同期は3億68百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、非資金項目である減損損失、減価償却費、貸倒引当金の増加による増加要因が、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の支出（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。これは主に、当社本館改築、仙台支店及び久喜営業所の開設並びに連結子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前年同期は2億37百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	43.2	45.1	42.7	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	14.3	16.6	14.7	14.7
債務償還年数 (年)	2.7	—	1.2	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	—	99.5	—	53.0

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期及び平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、減損損失計上等の関係から大幅減益となりましたが、期末配当金は予定通り1株当たり4円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり8円となります。

なお、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、景気の先行きに不透明な要因が多く、現時点においては年間配当金は、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに当社内に与信管理専門部署であるリスクマネジメント部を設置し管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

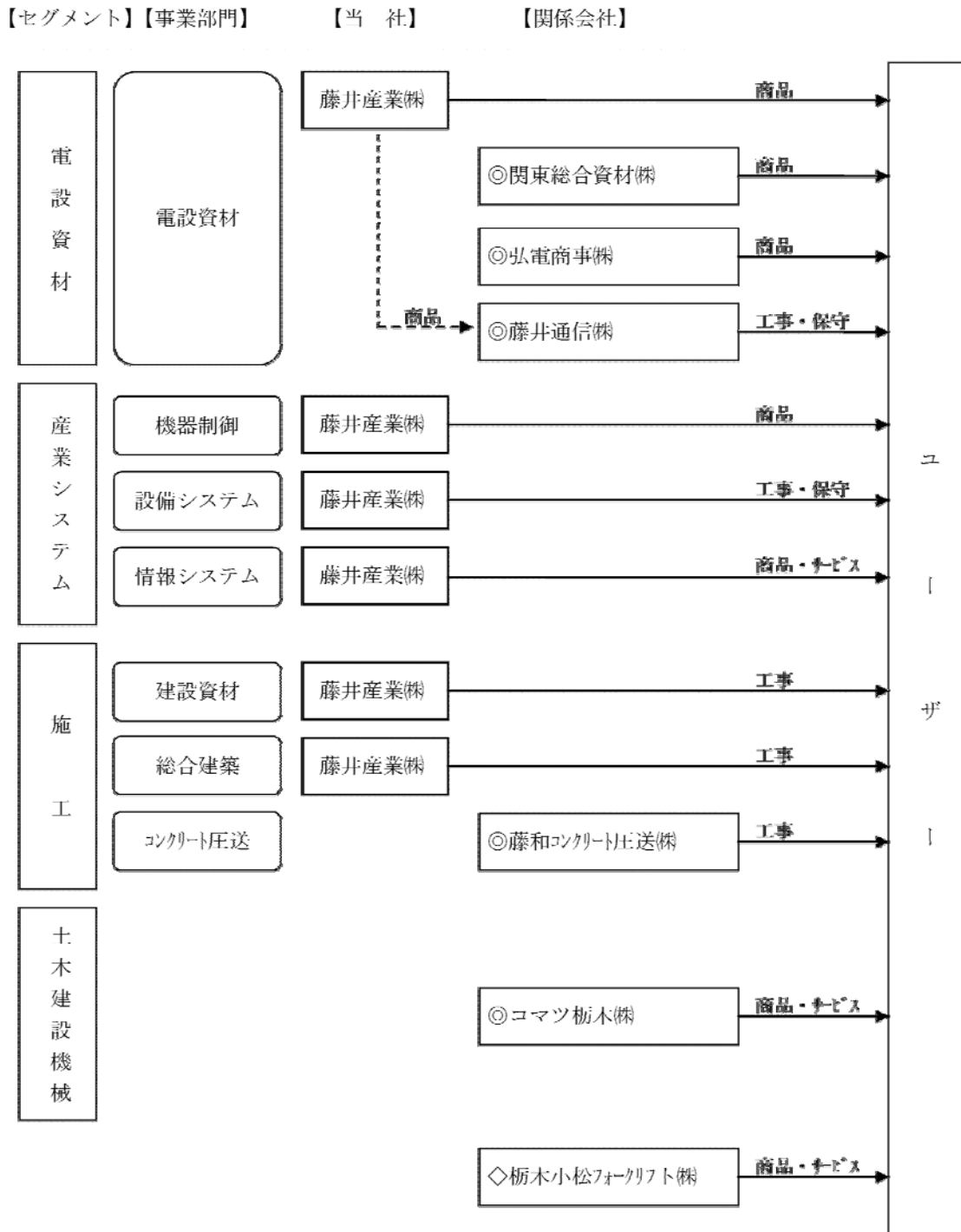
③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、平成27年3月期までの中長期計画において、エリア拡大等により年成長率5.5%、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し営業利益率2.5%を目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済において危惧される夏場の電力不足、不安定な為替相場、中東の政情不安による原油価格の高騰、海外への生産設備のシフト加速、雇用情勢と個人消費の低迷など先行き不透明な材料が多く、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われませんが、震災の本格的復興需要に伴う建設投資の増加や、再生エネルギー固定買取制度のスタートなど創エネ・省エネ指向の一層の強まりが想定されます。

このような状況下、当社としましては、収益構造の更なる改善に努め、「創エネ・省エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスをより強力に推進するとともに、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいりたい所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,708	5,230,896
受取手形及び売掛金	15,122,764	14,979,918
商品	1,439,035	1,464,263
未成工事支出金	518,858	746,949
原材料及び貯蔵品	2,413	2,138
繰延税金資産	181,392	236,752
その他	196,223	140,250
貸倒引当金	△76,530	△153,271
流動資産合計	22,089,866	22,647,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,148,376	4,090,424
減価償却累計額	△2,620,531	△2,607,072
建物及び構築物（純額）	1,527,844	1,483,351
機械装置及び運搬具	967,538	1,093,379
減価償却累計額	△755,312	△807,209
機械装置及び運搬具（純額）	212,226	286,170
工具、器具及び備品	406,148	391,705
減価償却累計額	△362,746	△347,796
工具、器具及び備品（純額）	43,402	43,909
土地	3,442,692	3,265,178
建設仮勘定	—	2,749
有形固定資産合計	5,226,165	5,081,358
無形固定資産		
その他	72,871	98,033
無形固定資産合計	72,871	98,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,813	1,804,908
長期貸付金	20,255	11,473
繰延税金資産	415,545	427,368
その他	796,795	1,213,810
貸倒引当金	△128,610	△531,942
投資その他の資産合計	3,023,798	2,925,618
固定資産合計	8,322,836	8,105,010
資産合計	30,412,703	30,752,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,662,657	10,755,196
短期借入金	2,800,000	2,850,000
未払法人税等	205,982	409,085
賞与引当金	330,650	366,250
役員賞与引当金	17,210	12,500
工事損失引当金	—	14,425
災害損失引当金	37,938	7,300
その他	831,524	901,999
流動負債合計	14,885,963	15,316,755
固定負債		
繰延税金負債	293,860	203,938
退職給付引当金	814,873	845,833
役員退職慰労引当金	236,320	245,751
債務保証損失引当金	4,500	3,500
資産除去債務	8,595	8,595
その他	106,731	76,405
固定負債合計	1,464,881	1,384,023
負債合計	16,350,845	16,700,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,482,473	9,487,046
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	12,757,225	12,761,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,230	203,909
その他の包括利益累計額合計	238,230	203,909
少数株主持分	1,066,401	1,086,443
純資産合計	14,061,857	14,052,128
負債純資産合計	30,412,703	30,752,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,882,163	52,316,084
売上原価	42,686,435	45,259,298
売上総利益	6,195,727	7,056,785
販売費及び一般管理費	5,971,911	6,603,742
営業利益	223,815	453,043
営業外収益		
受取利息	14,548	10,645
受取配当金	14,805	32,514
仕入割引	234,665	243,860
受取賃貸料	70,032	60,394
持分法による投資利益	10,823	22,716
その他	70,785	75,456
営業外収益合計	415,660	445,588
営業外費用		
支払利息	18,160	18,467
売上割引	19,154	18,681
賃貸費用	28,652	27,510
その他	9,954	11,013
営業外費用合計	75,922	75,673
経常利益	563,553	822,958
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,076	—
退職給付制度改定益	206,912	—
特別利益合計	211,988	—
特別損失		
投資有価証券評価損	28,589	2,790
減損損失	71,162	240,649
固定資産除却損	—	7,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,567	—
災害による損失	56,089	—
特別損失合計	171,408	250,989
税金等調整前当期純利益	604,133	571,968
法人税、住民税及び事業税	255,886	525,742
法人税等調整額	△15,998	△74,156
法人税等合計	239,887	451,586
少数株主損益調整前当期純利益	364,245	120,381
少数株主利益	26,137	46,464
当期純利益	338,108	73,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,245	120,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,802	△54,885
持分法適用会社に対する持分相当額	3,493	△1,058
その他の包括利益合計	133,296	△55,943
包括利益	497,541	64,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,509	39,596
少数株主に係る包括利益	85,032	24,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
当期首残高	9,212,041	9,482,473
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	338,108	73,917
当期変動額合計	270,431	4,573
当期末残高	9,482,473	9,487,046
自己株式		
当期首残高	△153,941	△673,987
当期変動額		
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△520,045	△23
当期末残高	△673,987	△674,011
株主資本合計		
当期首残高	13,006,839	12,757,225
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	338,108	73,917
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△249,613	4,549
当期末残高	12,757,225	12,761,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,830	238,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,400	△34,321
当期変動額合計	74,400	△34,321
当期末残高	238,230	203,909
少数株主持分		
当期首残高	981,368	1,066,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,032	20,041
当期変動額合計	85,032	20,041
当期末残高	1,066,401	1,086,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,152,038	14,061,857
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	338,108	73,917
自己株式の取得	△520,045	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,433	△14,279
当期変動額合計	△90,180	△9,729
当期末残高	14,061,857	14,052,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,133	571,968
減価償却費	243,218	245,544
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,589	2,790
固定資産除却損	—	7,549
減損損失	71,162	240,649
退職給付制度改定益	△206,912	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,567	—
資産除去債務履行差額	△5,076	—
災害損失	56,089	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,361	480,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,950	35,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,010	△4,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,671	30,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,009	9,430
受取利息及び受取配当金	△29,353	△43,159
支払利息	18,160	18,467
持分法による投資損益 (△は益)	△10,823	△22,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,999,164	142,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,003	△253,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	692,399	92,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,786	19,168
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	105,733	83,409
その他	△32,572	△358,278
小計	△376,141	1,299,089
利息及び配当金の受取額	30,505	43,505
利息の支払額	△16,419	△17,707
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,922	△337,748
災害損失の支払額	△13,280	△30,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,413	956,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△105,406	△10,153
投資有価証券の売却による収入	3,135	—
有形固定資産の取得による支出	△140,918	△389,560
有形固定資産の売却による収入	43,026	24,727
無形固定資産の取得による支出	△9,521	△43,379
長期貸付けによる支出	△25,557	△2,561
長期貸付金の回収による収入	20,228	8,781
その他	3,062	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,950	△407,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	50,000
自己株式の取得による支出	△520,045	△23
配当金の支払額	△67,676	△69,343
少数株主への配当金の支払額	—	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,722	△24,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,086	525,188
現金及び現金同等物の期首残高	5,523,794	4,705,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,705,708	5,230,896

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が72,425千円、投資有価証券が1,688千円、繰延税金負債が31,444千円減少し、法人税等調整額は66,455千円増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額 (注)
	電設資材	産業 システム	施工	土木 建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,150,713	11,941,230	6,482,391	3,307,827	48,882,163	—	48,882,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,521	55,677	14,134	516	84,850	△84,850	—
計	27,165,235	11,996,908	6,496,526	3,308,343	48,967,013	△84,850	48,882,163
セグメント利益 又は損失(△)	416,404	300,075	△276,160	65,790	506,111	57,442	563,553
セグメント資産	12,277,542	4,774,895	2,313,309	4,179,176	23,544,924	6,867,778	30,412,703
その他の項目							
減価償却費	37,486	4,912	24,563	83,124	150,087	93,130	243,218
減損損失	—	—	—	—	—	71,162	71,162
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,856	—	800	52,953	69,609	21,833	91,443

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額57,442千円には、持分法による投資利益10,823千円、配賦不能全社損益36,573千円、その他の調整10,045千円が含まれております。配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。
- セグメント資産の調整額6,867,778千円には、債権の相殺消去△2,103,935千円、全社資産9,093,876千円、その他の調整△122,162千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券等であります。
- 減価償却費の調整額93,130千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等に係る減価償却費であります。
- 減損損失の調整額71,162千円は、報告セグメントに帰属しない当社及び子会社の土地建物等に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,833千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等の増加額であります。
- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

なお、当社の有形固定資産(土地建物等)においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額 (注)
	電設資材	産 業 システム	施 工	土 木 建設機械	合 計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,843,191	12,722,740	9,028,039	3,722,112	52,316,084	—	52,316,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,586	53,048	14,517	432	89,584	△89,584	—
計	26,864,778	12,775,788	9,042,556	3,722,544	52,405,668	△89,584	52,316,084
セグメント利益	107,390	529,553	43,791	126,221	806,957	16,000	822,958
セグメント資産	11,020,174	5,046,523	2,721,926	4,352,920	23,141,544	7,611,363	30,752,908
その他の項目							
減価償却費	35,965	11,036	17,721	92,651	157,374	88,170	245,544
減損損失	240,649	—	—	—	—	—	240,649
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	22,612	566	332	182,595	206,106	195,100	401,207

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額16,000千円には、持分法による投資利益22,716千円、配賦不能全社損益△8,048千円、その他の調整1,332千円が含まれております。配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。
- セグメント資産の調整額7,611,363千円には、債権の相殺消去△1,858,068千円、全社資産9,592,621千円、その他の調整△123,189千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券等であります。
- 減価償却費の調整額88,170千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195,100千円は、報告セグメントに帰属しない当社の建物及び賃貸資産等の増加額であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦していません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,499円24銭 1株当たり当期純利益 36円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,495円81銭 1株当たり当期純利益 8円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	338,108	73,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,108	73,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,283	8,667

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,413	4,196,915
受取手形	4,225,598	3,745,541
売掛金	8,341,576	8,681,694
リース投資資産	1,289	1,289
商品	1,068,680	1,117,094
未成工事支出金	433,827	664,656
原材料	1,036	1,153
前渡金	1,305	2,408
前払費用	7,553	11,157
繰延税金資産	145,130	183,165
短期貸付金	730,000	350,000
その他	152,521	85,962
貸倒引当金	△58,700	△135,700
流動資産合計	18,512,234	18,905,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,686	2,651,044
減価償却累計額	△1,652,909	△1,683,375
建物（純額）	926,777	967,669
構築物	375,460	389,180
減価償却累計額	△296,521	△307,392
構築物（純額）	78,939	81,788
機械及び装置	113,530	114,538
減価償却累計額	△86,789	△92,065
機械及び装置（純額）	26,741	22,473
車両運搬具	59,762	60,952
減価償却累計額	△56,573	△46,955
車両運搬具（純額）	3,189	13,996
工具、器具及び備品	352,919	339,685
減価償却累計額	△317,561	△303,786
工具、器具及び備品（純額）	35,357	35,899
土地	2,116,603	2,116,603
建設仮勘定		2,749
有形固定資産合計	3,187,609	3,241,181
無形固定資産		
ソフトウェア	42,889	69,859
その他	16,315	16,100
無形固定資産合計	59,205	85,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,291	548,451
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,342	5,072
長期貸付金	20,255	11,473
従業員長期貸付金	31,611	31,902
破産更生債権等	57,365	470,554
長期前払費用	16,780	16,543
繰延税金資産	305,318	333,261
差入保証金	498,441	497,540
その他	106,600	121,027
貸倒引当金	△89,704	△503,346
投資その他の資産合計	1,965,628	1,996,805
固定資産合計	5,212,443	5,323,947
資産合計	23,724,677	24,229,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,269,610	1,260,145
買掛金	7,773,027	7,826,301
短期借入金	1,300,000	1,200,000
未払金	111,131	166,067
未払費用	77,172	81,130
未払法人税等	120,209	350,320
前受金	287,777	268,910
預り金	1,427,294	1,541,752
前受収益	1,176	791
賞与引当金	244,200	264,000
役員賞与引当金	8,100	5,300
工事損失引当金	—	14,425
災害損失引当金	35,120	7,300
その他	1,988	404
流動負債合計	12,656,808	12,986,848
固定負債		
退職給付引当金	613,549	641,524
役員退職慰労引当金	158,766	161,346
資産除去債務	7,975	7,975
その他	52,779	43,860
固定負債合計	833,069	854,705
負債合計	13,489,878	13,841,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	680,920	834,664
利益剰余金合計	6,955,584	7,109,327
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	10,230,336	10,384,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,462	3,676
評価・換算差額等合計	4,462	3,676
純資産合計	10,234,799	10,387,732
負債純資産合計	23,724,677	24,229,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,250,827	28,869,860
完成工事高	10,283,748	13,108,642
売上高合計	38,534,576	41,978,502
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,093,060	1,068,680
当期商品仕入高	24,713,074	24,980,911
合計	25,806,134	26,049,592
他勘定振替高	42,024	73,967
商品期末たな卸高	1,068,680	1,117,094
商品売上原価	24,695,428	24,858,530
完成工事原価	9,306,765	11,737,191
売上原価合計	34,002,194	36,595,722
売上総利益		
商品売上総利益	3,555,398	4,011,329
完成工事総利益	976,983	1,371,450
売上総利益合計	4,532,381	5,382,780
販売費及び一般管理費	4,494,898	5,122,848
営業利益	37,483	259,931
営業外収益		
受取利息	19,816	13,270
受取配当金	17,355	71,668
仕入割引	163,737	177,276
受取貸貸料	62,491	51,687
その他	75,832	83,807
営業外収益合計	339,233	397,709
営業外費用		
支払利息	15,081	14,744
売上割引	19,303	16,343
賃貸費用	22,348	20,871
その他	6,882	6,405
営業外費用合計	63,615	58,364
経常利益	313,101	599,276
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,076	—
退職給付制度改定益	206,912	—
特別利益合計	211,988	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,549
投資有価証券評価損	28,589	2,790
減損損失	17,336	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,947	—
災害による損失	50,871	—
特別損失合計	111,745	10,340
税引前当期純利益	413,344	588,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	161,995	430,807
法人税等調整額	56,040	△64,958
法人税等合計	218,036	365,849
当期純利益	195,308	223,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	553,288	680,920
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
当期変動額合計	127,632	153,743
当期末残高	680,920	834,664
自己株式		
当期首残高	△153,941	△673,987
当期変動額		
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△520,045	△23
当期末残高	△673,987	△674,011
株主資本合計		
当期首残高	10,622,750	10,230,336
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
自己株式の取得	△520,045	△23
当期変動額合計	△392,413	153,719
当期末残高	10,230,336	10,384,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,870	4,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,407	△786
当期変動額合計	△17,407	△786
当期末残高	4,462	3,676
純資産合計		
当期首残高	10,644,620	10,234,799
当期変動額		
剰余金の配当	△67,676	△69,343
当期純利益	195,308	223,087
自己株式の取得	△520,045	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,407	△786
当期変動額合計	△409,821	152,933
当期末残高	10,234,799	10,387,732

6. 役員の異動等

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成24年6月27日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役
機器制御担当
兼機器制御第一営業部長
小林 建一（現 執行役員 機器制御第二営業部長兼小山支店長）

取締役
設備システム部長
篠崎 清（現 執行役員 設備システム部長）

② 退任予定取締役

常務取締役
管理部門統括
齋藤 英昭（常勤監査役就任予定）

③ 新任監査役候補者

常勤監査役
齋藤 英昭（現 常務取締役 管理部門統括）

④ 退任予定監査役

監査役
小林 國男

⑤ 役職の異動

取締役
管理部門統括
川上 裕（現 取締役 財務部・リスクマネジメント部担当）

(3) その他の異動（平成24年6月27日付予定）

部長・支店長の異動

執行役員
産業システム企画管理部長
増山 晃（現 執行役員 機器制御第一営業部長）

機器制御第二営業部長
兼小山支店長
増渕 誠（現 機器制御第二営業部営業部長）

以上